

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第84期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成24年3月	第81期 平成25年3月	第82期 平成26年3月	第83期 平成27年3月	第84期 平成28年3月
売上高 (百万円)	204,658	235,716	270,326	292,164	279,961
経常利益 (百万円)	9,379	12,182	14,534	16,189	14,133
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,474	7,246	8,257	7,791	5,996
包括利益 (百万円)	4,415	7,546	8,747	9,668	3,553
純資産額 (百万円)	80,074	85,974	89,166	94,173	94,397
総資産額 (百万円)	149,130	167,472	189,059	201,964	196,569
1株当たり純資産額 (円)	1,598.77	1,714.74	1,760.06	1,864.61	1,868.25
1株当たり当期純利益 (円)	89.98	145.73	166.06	156.72	120.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	50.9	46.3	45.8	47.2
自己資本利益率 (%)	5.7	8.8	9.6	8.7	6.5
株価収益率 (倍)	13.14	12.71	12.63	15.43	14.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,595	1,723	23,313	2,460	9,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,648	3,429	5,504	3,929	2,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,979	2,066	3,824	4,127	1,402
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,456	30,315	44,434	38,951	43,889
従業員数 (名)	5,936	6,024	7,164	7,260	7,464
(ほか、平均臨時雇用人員)	(1,012)	(1,106)	(2,819)	(2,926)	(3,011)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成24年3月	第81期 平成25年3月	第82期 平成26年3月	第83期 平成27年3月	第84期 平成28年3月
売上高 (百万円)	183,411	210,863	220,565	228,048	223,791
経常利益 (百万円)	9,080	11,772	13,154	14,534	13,172
当期純利益 (百万円)	4,481	7,058	7,424	8,903	5,791
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807
純資産額 (百万円)	78,339	83,758	88,389	92,960	95,411
総資産額 (百万円)	138,888	155,651	164,163	179,018	172,984
1株当たり純資産額 (円)	1,575.37	1,684.41	1,777.66	1,872.67	1,922.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	45.00 (19.00)	60.00 (30.00)	64.00 (32.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	90.13	141.94	149.32	179.08	116.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	53.8	53.8	51.9	55.2
自己資本利益率 (%)	5.8	8.7	8.6	9.8	6.1
株価収益率 (倍)	13.11	13.05	14.05	13.50	15.00
配当性向 (%)	31.1	31.7	40.2	35.7	60.0
従業員数 (名)	4,393	4,530	4,631	5,009	5,109

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年(1953年)11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年(1954年) 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和49年(1974年)12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号(現 国土交通大臣許可(特-22)5723号)、建設大臣許可(般 49)第5723号(現 国土交通大臣許可(般-22)5723号)の許可を受ける。
昭和53年(1978年) 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和55年(1980年)12月	商号を「日本電気システム建設株式会社」に変更。
昭和58年(1983年)12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
平成 4年(1992年) 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成16年(2004年) 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-IDC」を開設。
平成17年(2005年)10月	商号を「NECネットワークスアイ株式会社(現社名。英文商号:NEC Networks & System Integration Corporation)」に変更。
平成18年(2006年) 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、子会社とする。(平成19年(2007年)4月に合併)
平成19年(2007年) 7月	企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」事業化。
平成20年(2008年) 4月	東京都内に、サポート・サービス機能(監視・運用・保守など)を集約・強化し、統合オペレーションセンター(Network Total Operation Center:通称「nTOC」)を開設。
平成22年(2010年)10月	本社を東京都文京区後楽(現本社)に移転。全社EmpoweredOffice化を実施。
平成23年(2011年)10月	東京証券取引所における当社株式の所属業種分類が「建設業」から「情報・通信業」へ変更。
平成24年(2012年) 6月	テクニカル・コンタクトセンターおよびオンサイトサポートサービス(訪問サポート)を手掛けるキューアンドエー株式会社に資本参加し、関連会社とする。(平成25年(2013年)6月に子会社化)
平成25年(2013年) 4月	NECモバイリング株式会社(現在 MXモバイリング株式会社)より移動通信基地局に関わるシステムエンジニアリング事業を承継。
平成25年(2013年)10月	通信機器の企画開発、製造販売、SI、保守等を手掛けるNECマグナスコミュニケーションズ株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成26年(2014年) 6月	東京都江東区辰巳に、保守/技術サービス/SCM(サプライチェーンマネジメント)基盤の中核拠点(Service Delivery Operation Center:通称「sDOC」)を新設。
平成27年(2015年) 4月	ミャンマー国ヤンゴン市にNESIC(Thailand).Ltdの支店を開設。
平成27年(2015年)10月	IoT事業の拡大に向け、MVNOサービス「ネットワイヤレス」のサービス提供を開始。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
日本電気株	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.49]	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業領域を中心としたシステム構築サービスや、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポート・サービスの受託 情報通信システムの仕入れ 貸付金...無 役員の兼任...無
(連結子会社) 17社					
NECネットエスアイ・サービス株	東京都千代田区	60	企業向けネットワークの保守、消防・防災、鉄道に関する情報通信システムおよび通信事業者向けネットワーク施工	100.00	<ul style="list-style-type: none"> 当社が提供する一部保守サービスおよび構築する一部システムの施工の提供 貸付金...無 役員の兼任...無
株ニチワ	兵庫県神戸市中央区	50	コンピュータ、通信機器等の販売および企業向けネットワークの設計、構築および保守	100.00	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社関係会社が販売する一部製品の販売および一部システムの構築、保守 貸付金...無 役員の兼任...1名
キューアンドエー株	東京都渋谷区	897	ICTデジタル製品(パソコン、プリンター、情報家電など)に関するテクニカル・コンタクトセンターおよびオンサイトサポートサービス(訪問サポート)	56.26	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社関係会社が販売する一部サービスの提供 貸付金...無 役員の兼任...2名
NECマグナスコミュニケーションズ株	東京都港区	190	通信機器、ネットワークコミュニケーション機器、電子機器および紙幣識別処理装置等のマネーハンドリング機器の製造・販売	100.00	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給ならびに関連工事 貸付金...有 役員の兼任...1名
NECネットイノベーション株	宮城県仙台市青葉区	45	企業・通信事業者・自治体・学校等に関する情報通信システムおよびネットワークの設計、SE、構築	100.00	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社関係会社が販売する一部製品の販売および一部システムの構築、保守 貸付金...無 役員の兼任...無
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	1,325	通信事業者向けネットワークの施工および保守	87.44	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社関係会社が構築する一部システムの構築、保守 貸付金...無 役員の兼任...無
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	主に通信事業者向けネットワークの設計、施工	49.00	<ul style="list-style-type: none"> 当社および当社関係会社が構築する一部システムの構築 貸付金...無 役員の兼任...無

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 マニラ市	167	海外プロジェクト 向け技術者派遣お よび通信事業者向 けネットワークの 設計、施工	100.00	・当社および当社関係会社 が構築する一部システム の構築ならびにエンジ ニア派遣 ・貸付金...無 ・役員の兼任...無
耐希克(广州)有限公司	中国 広州市	451	企業向けネット ワークの設計、構 築	100.00	・当社および当社関係会社 が提供する一部システム の構築 ・貸付金...無 ・役員の兼任...無
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.	サウジアラビ ア国 アルコバール 市	56	プラント向け通信 設備の設計、施工	100.00 (5.00)	・当社および当社関係会社 が提供する一部システム の構築 ・貸付金...無 ・役員の兼任...無
その他7社 (国内5社、海外2社)					

- (注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 2 日本電気(株)の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。
- 3 NESIC(Thailand)Ltd.は、支配力基準による連結子会社であります。
- 4 NESIC BRASIL S/Aは、特定子会社であります。
- 5 (株)ネシックアセレントは、平成27年4月1日付でN E C ネットエスアイ・サービス(株)が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 6 ネットエスアイ東洋(株)は、平成27年4月1日付でN E C マグナスコミュニケーションズ(株)が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 7 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
企業ネットワーク事業	7,146 (3,011)
キャリアネットワーク事業	
社会インフラ事業	
その他	
全社共通	318
合計	7,464 (3,011)

- (注) 1 従業員数は就業員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートおよび嘱託社員)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約しており、また、同一の部門が複数の事業セグメントに従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
- 4 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,109	42.2	16.2	7,499

セグメントの名称	従業員数(名)
企業ネットワーク事業	4,791
キャリアネットワーク事業	
社会インフラ事業	
その他	
全社共通	318
合計	5,109

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約しており、また、同一の部門が複数の事業セグメントに従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
- 4 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NEC ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているNEC ネットエスアイ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟)のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成28年3月31日現在の各組合員の総員は3,335人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、中国やアジア新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により、一部に弱さが見られるなど楽観視できない状況ではありましたが、政府の経済対策や金融政策等を背景に、企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資が大きく抑制されるなど、厳しさが拡大いたしました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資などが堅調に推移いたしました。消防救急無線システムのデジタル化投資は、平成28年5月のアナログからの移行期限に向け、発注面では大きくピークアウト、構築面では高水準を維持いたしました。徐々にピークアウトが顕在化してきました。一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、「Empowered Office⁽²⁾」の事業体制を強化し、拡販を進めたほか、消防救急無線システムのデジタル化対応など活況なプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。また、平成27年4月には、昨今需要が拡大している多言語サービスに関する専門会社であるランゲージワン株式会社を設立、平成27年10月には、今後成長が期待されるIoT⁽³⁾分野を主なターゲットとしたMVNO⁽⁴⁾サービスを立ち上げ、さらに平成28年2月には、ニーズが高まっているサイバーセキュリティ事業の強化を目的にセキュリティ監視センターの機能拡大を図るなど、サービス事業拡大に向けた事業基盤の強化や新サービスの拡充などを行いました。加えて、海外においても、平成27年4月に、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーに海外子会社であるNESIC(Thailand)Ltd.の支店を開設し、本格的な活動を開始いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,799億61百万円（前期比 4.2%減少）
営業利益	141億11百万円（前期比 12.7%減少）
経常利益	141億33百万円（前期比 12.7%減少）
親会社株主に帰属する当期純利益	59億96百万円（前期比 23.0%減少）
<参考>	
受注高	2,749億46百万円（前期比 8.1%減少）

となりました。

売上高は、2,799億61百万円と前期比4.2%の減少となりました。これは、企業ネットワーク分野におけるICT投資の増加や、安心・安全のための公共投資や衛星通信地上局整備などの社会インフラ分野における堅調な投資に対し積極的に取り組んだ一方で、通信事業者の設備投資抑制の影響によりキャリアネットワーク分野の売上が大幅に減少したことや、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトが売上面でもピークアウトし始めたことによるものです。受注高は、一般企業向けが増加いたしました。通信事業者の設備投資抑制の影響や消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの発注面における大幅なピークアウトにより、前期比8.1%減少の2,749億46百万円となりました。

収益面では、企業ネットワーク分野が、売上高の増加や費用効率化により、収益を拡大いたしました。キャリアネットワーク分野において、急激な事業環境の変化を受けて売上高が大きく減少するなかでコスト削減の遅れ等により、営業利益、経常利益が、それぞれ141億11百万円、141億33百万円と前期比で減少となりました。これに加え、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、国内子会社再編に伴う特別損失の発生や、一部子会社における繰延税金資産の取崩し、税制改正に伴う法定実効税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しもあり、59億96百万円と前期比23.0%の減少となりました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

企業ネットワーク事業

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズ、さらにはPBX⁽⁵⁾の更改需要に積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行い、売上高は、前期比6.6%増加の1,095億84百万円となりました。

キャリアネットワーク事業

通信事業者の設備投資抑制の影響により、売上高は、前期比19.6%減少の693億6百万円となりました。

社会インフラ事業

消防救急無線システムのデジタル化対応が、平成28年5月のアナログからの移行期限に向け、減少となりましたが、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資や衛星通信地上局整備投資などに積極的に対応するとともに、海外事業が拡大し、売上高は、前期比ほぼ横ばいの962億60百万円となりました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供。 加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供および海外子会社における各種サービスの提供。
その他	情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、当期より従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前期に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

1 ICT:

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 Empowered Office（エンパワードオフィス）:

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

3 I o T :

I n t e r n e t o f T h i n g sの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

4 M V N O :

M o b i l e V i r t u a l N e t w o r k O p e r a t o rの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

5 P B X :

P r i v a t e B r a n c h e X c h a n g eの略。

外線からの発着信の制御や内線同士の通話機能などを持つ構内交換機のこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ49億38百万円増加し、438億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、94億35百万円の資金の増加となりました。前期比69億75百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより28億22百万円の資金の減少となりました。前期比11億6百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、66億13百万円の資金の増加となりました。前期比80億82百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入、1年内返済予定の長期借入金の返済、長期借入による収入、配当金の支払などにより、14億2百万円の資金の減少となりました。前期比27億25百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を32円、中間の1株当たり配当金を35円にしたことにより、前期比2億48百万円増加し、33億26百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、当期より従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

なお、前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
企業ネットワーク事業	109,944	1.0
キャリアネットワーク事業	66,899	21.9
社会インフラ事業	91,195	8.6
その他	6,907	43.5
合計	274,946	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
企業ネットワーク事業	109,584	6.6
キャリアネットワーク事業	69,306	19.6
社会インフラ事業	96,260	0.5
その他	4,810	25.2
合計	279,961	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	96,416	33.0	87,726	31.3

3 【対処すべき課題】

(1)成長に向けた取り組み

<企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化するなか、各企業の経営者からは経営効率化や生産性向上など企業力強化のためのICT活用提案が求められています。また、企業や官公庁においては、女性やシニアなど多様な人材の活用推進に向け、時間や場所の制約にとられない柔軟な働き方を支えるテレワーク等のICT環境の整備や、多様な勤務形態に対する社内管理制度、労働生産性の評価指標など新たなマネジメント手法の確立が喫緊の課題となっております。このようなニーズに対応して、当社では、本社および各拠点オフィスを全面EmpoweredOffice化し、自社での働き方改革の実践や新たなICT環境の開発・実証を行うことで、顧客視点での具体的な提案に繋げていくなど事業強化および提案・コンサルティング力の強化を図ってまいります。また、前述の成長投資等を通じた事業基盤の強化およびリソースの拡充を行うことで、クラウドやサイバーセキュリティ等、お客様の業務プロセス改革や課題改善をサポートする総合的なサービス対応力を強化し、競争力強化を図ってまいります。

<キャリアネットワーク事業>

当事業分野においては、通信事業者によるモバイルネットワークの高度化・高速化への投資が一巡し、当面は国内投資が抑制傾向である一方、海外へ投資がシフトしつつあります。このような環境下において、当社は、通信事業者向けでは、今後の整備拡大が見込まれるネットワークのオールIP化や仮想化、次世代モバイルネットワークに対する対応力を強化していくと同時に、通信事業者向けの豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードのSI力、全国保守対応力や、携帯電話基地局からコアネットワークに至るネットワーク全体に対応できる技術力を活かして、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーやパブリック(文教・医療・自治体)分野の大規模なシステムに対応してまいります。

<社会インフラ事業>

官公庁・自治体や、放送、鉄道等の公共事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスなどの社会インフラ事業は、社会資本整備の需要の変化に着実に対応していく事業と位置付けています。中期的には、放送映像・CATV、防災システム、鉄道・道路分野での各種ICTインフラ整備の需要が見込まれており、NECグループ各社とも連携し、このような需要に対し積極的に対応することで事業拡大を図ってまいります。

(2)企業体質の強化

経営改革活動につきましては、経営と現場とが一体となった業務プロセス効率化および低コスト構造への改善活動を行っており、その結果、利益水準の継続的な改善、収益力の強化に成果をあげてきました。今後も、外注費の効率化、機器費・材料費の標準化と集約化による低減、標準化推進・後戻りコストの撲滅に向けたマネジメント強化などを進め、さらなる利益レベルのステップアップを目指して、経営改革活動を強化・推進してまいります。

(3)コンプライアンスおよび内部統制の強化

コンプライアンスの徹底は企業活動の基本であり、コンプライアンス重視のマネジメントの実践こそが、NECネットエスアイグループの持続的な事業活動および事業発展の礎であると考えています。当社は、当社ならびに連結子会社を含む当社グループ全体として、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の性質上、お客様の重要情報に接する機会が多く、また多くのお客様情報を保有しております。当社グループでは、業務における情報セキュリティ品質確保を重要な経営課題と認識し、「情報セキュリティ基本方針」および「個人情報保護方針」を定め、社長をトップとした情報セキュリティ推進体制を確立し、グループ内の情報管理の強化を進めております。これらの方針、体制の下、お客様や社内の情報管理・取り扱いをはじめとした情報セキュリティについて、常に高い水準を維持出来るよう、「お客様対応作業及び企業秘密取り扱いの遵守事項」等を含め、社内ルールを更新、整備し、従業員の意識向上を図るべく教育・啓発活動に取り組んでおります。また、情報システム面からも業務データの暗号化やPCのシンクライアント化をはじめ、外部からの不正アクセスに対する対策等セキュアな情報システム構築にも取り組んでおります。第三者の認証については、全社でプライバシーマークを取得するとともに、業務の特性に応じて、事業部単位で情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得しております。

このように当社グループでは、お客様情報の保護、管理に徹底して取り組んでおりますが、万が一、情報漏洩等の情報セキュリティに関する問題が発生した場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムやサービスの品質に関するリスク

当社グループは、システムやサービスに対するお客様の要求が常に高度化、複雑化し続けるなか、最新の技術に基づくシステム、サービスの提供に努めるため、従業員等への教育を実施するとともに、ISO9001に基づいた活動等を通じ、常に最高品質、安全を追求し続けております。

しかし、すべてのシステムやサービスにおいて、予想し得ないシステム障害やその他の欠陥が発生しないと断言することはできません。万が一、お客様の営業活動に影響を及ぼす欠陥や障害等が生じた場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 従業員等によるコンプライアンス上のリスク

当社グループでは、「NECネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NECネットエスアイグループ行動規範」において、良き企業市民として、社会的責任を果たすこと、ならびに関係法令および社内規程を常に遵守することを定め、当社グループをあげてコンプライアンスの徹底に努めております。従業員等を対象に、企業人としてのモラルや自覚の徹底および法令遵守に係る教育・啓発活動を定期的実施しております。また、今期は新たな試みとして、職場に潜むコンプライアンスリスクとその発生防止策を職場レベルで検討する職場懇談会を開催し、コンプライアンス意識の更なる醸成を図っております。社内体制においては、法務コンプライアンス部を中心としてコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに、外部機関による公益通報窓口を設置し、違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。

当社グループでは、このような取り組みを進めておりますが、これにより従業員等による業務上の不正行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による違法行為等が発生した場合には、第三者に対する賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信リスク

当社グループは、お客様との契約にあたって信用調査等の与信管理を行うとともに、債権管理等の与信管理についても厳格に行っております。具体的には、営業部門から独立した与信管理の担当部署を設置し、社内規程に基づき、信用状況を審査するとともに第三者承認手続きを行うなど、社内体制および制度面においても与信管理の厳格化に取り組んでおります。現在は、法務コンプライアンス部内で、与信審査から契約審査、受注・売上計上審査まで一貫して対応する体制を確立し、特に、契約締結段階から総合的なプロジェクト審査・管理を実施し、損失回避のための内部統制を強化しております。また、債権の回収状況、滞留状況についても定期的にレビューし、必要に応じた貸倒引当金の計上を行うなど、事前のリスク回避に努めております。

しかしながら、当社グループが債権を有するお客様の財政状態悪化や予期せぬ倒産などが発生した場合には、債権の回収遅延や貸倒れによる損失、追加的な引当金の計上などにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本電気株式会社との取引関係に関するリスク

日本電気株式会社は、当社グループがお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであるとともに、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、当社グループがその構築ならびに保守サービスを請け負う関係にあるなど、大口、かつ安定的な取引先であります。

従いまして、日本電気株式会社との事業連携関係における当社グループの役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績および事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国や東南アジア、南米、サウジアラビアをはじめとした世界各地で数多くのプロジェクトを手掛けております。当社グループでは、これまで蓄積してきた海外事業に関するノウハウや経験を生かし、プロジェクト管理を徹底しているとともに、緊急事態への対応を含めた海外事業に関するリスク管理体制を整備しております。

当社グループでは、海外事業の遂行にあたり、様々な対策を行っておりますが、政治情勢の悪化やテロ行為・戦争等が発生した場合には、構築中のシステム破損やプロジェクト中断、これらに伴う追加コスト負担や、納期の遅延による賠償責任の発生などの影響が想定されるほか、急激に為替相場が変動した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは、地震や津波、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、テロリストによる攻撃等が発生した場合、また、事業遂行上重要な要素となっている情報システム・通信ネットワークがこれらの要因や停電等の予期せぬ要因により遮断・停止等の影響を受けた場合には、円滑な事業運営が阻害される恐れがあります。

このような大規模災害等が発生した場合においても、即座に対策本部を設置する他、情報収集や対策を速やかに実行できる体制を構築しております。お客様システムの保守・運用、アウトソーシング等のサポート・サービスでは、バックアップ体制を整備し、常にお客様に安心してご利用頂けるようBCP（事業継続計画）を策定し、万全の体制を整えております。またネットワーク保守事業（東京地区）、キャリア保守事業の2つの事業においては国際規格であるISO22301-2012の認証をNECグループとして取得しております。現在、当社グループでは、今後発生が危惧されている東海地震、首都直下地震、南海トラフ巨大地震等発生に関する被害予測をもとに、さらなるBCP対策の強化に日々取り組んでおります。

当社グループでは、これらの対策を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合、事業活動の中断、また、壊滅的な損害を被ることも予想されます。このような場合には、損害を被った施設・設備等の修復のために多額の費用発生や、営業、生産業務の機能や物流体制等が著しく低下することが想定されることから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、事業活動および将来の事業展開に有用な特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の取得および保持に努めるとともに、他社の知的財産権に対しても、調査を行い、問題発生の防止を図るために細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループのシステムやサービス等において、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、知的財産権に関連する争訟への発展や、販売中止や設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業ネットワーク、キャリアネットワーク、社会インフラの各事業分野を中心に、国内外のお客様に対して、付加価値が高く競争力のあるソリューションやサービスを提供するため、研究開発活動を継続して行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億92百万円であります。

セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 企業ネットワーク事業

ワークスタイル改革ソリューションの推進として、プロジェクトおよびTV会議システムをタブレット等の端末からリモートで操作可能とするソフトウェアの開発、検証を行いました。

今後、サイバーセキュリティ対策の重要性が増し、関連市場の成長が加速することが見込まれるため、標的型攻撃の検出状況の通知・分析・レポートする機能をクラウド基盤上で提供するソリューションの研究・開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は31百万円であります。

(2) キャリアネットワーク事業

今後のIoT⁽¹⁾/MVNO⁽²⁾市場拡大を見込み、ウェアラブルデバイスの情報で作業員の位置特定を行い、現場作業員の安全管理を行う監視ソリューションや様々なカメラ・温度・湿度などのセンサ情報収集を行うセンサ監視ソリューションの開発を行いました。

スマートフォンソリューションの推進として、スマートフォンアプリを活用し、これまでの台紙によるスタンプリーをスマートフォンアプリ上にて実現する電子スタンプサービスの開発・検証を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億53百万円であります。

(3) 社会インフラ事業

老朽化の進む橋梁やトンネル等の社会インフラへの対応として、橋梁が日常的な変動の範囲内にあるか否かを判別し、変状の検知・通知や現場の映像記録により、橋梁管理者の初動対応を支援するモニタリングシステムをパートナー会社と共同で開発、実証を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

1 IoT:

Internet of Thingsの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

2 MVNO:

Mobile Virtual Network Operatorの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度のわが国経済は、中国やアジア新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により、一部に弱さが見られるなど楽観視できない状況ではありましたが、政府の経済対策や金融政策等を背景に、企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資が大きく抑制されるなど、厳しさが拡大いたしました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資などが堅調に推移いたしました。消防救急無線システムのデジタル化投資は、平成28年5月のアナログからの移行期限に向け、発注面では大きくピークアウト、構築面では高水準を維持いたしました。徐々にピークアウトが顕在化してきました。一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、「Empowered Office⁽²⁾」の事業体制を強化し、拡販を進めたほか、消防救急無線システムのデジタル化対応など活況なプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。また、平成27年4月には、昨今需要が拡大している多言語サービスに関する専門会社であるランゲージワン株式会社を設立、平成27年10月には、今後成長が期待されるIoT⁽³⁾分野を主なターゲットとしたMVNO⁽⁴⁾サービスを立ち上げ、さらに平成28年2月には、ニーズが高まっているサイバーセキュ

リティ事業の強化を目的にセキュリティ監視センターの機能拡大を図るなど、サービス事業拡大に向けた事業基盤の強化や新サービスの拡充などを行いました。加えて、海外においても、平成27年4月に、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーに海外子会社であるNESIC(Thailand)Ltd.の支店を開設し、本格的な活動を開始いたしました。

売上高

売上高は2,799億61百万円（前期比4.2%減少）となりました。

企業ネットワーク事業の売上高は、お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズ、さらにはPBX⁽⁵⁾の更改需要に積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」を軸にさらなる拡販を行い、1,095億84百万円（前期比6.6%増加）となりました。

キャリアネットワーク事業の売上高は、通信事業者の設備投資抑制の影響により、693億6百万円（前期比19.6%減少）となりました。

社会インフラ事業の売上高は、消防救急無線システムのデジタル化対応が、平成28年5月のアナログからの移行期限に向け、減少となりましたが、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資や衛星通信地上局整備投資などに積極的に対応するとともに、海外事業が拡大し、962億60百万円（前期比0.5%減少）となりました。

売上総利益

売上総利益は、収益が悪化したことにより451億62百万円（前期比6.1%減少）となり、売上総利益率は16.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比9億円減少の310億51百万円となりました。

この結果、売上高の減少などにより、営業利益は141億11百万円（前期比12.7%減少）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前期比9百万円悪化の21百万円の益（純額）となりました。

この結果、経常利益は141億33百万円（前期比12.7%減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比23.0%減少し、金額にして17億95百万円減少の59億96百万円となりました。

1 ICT:

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 EmpoweredOffice（エンパワードオフィス）:

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

3 IoT:

Internet of Thingsの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

4 MVNO:

Mobile Virtual Network Operatorの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

5 PBX:

Private Branch exchangeの略。

外線からの発着信の制御や内線同士の通話機能などを持つ構内交換機のこと。

(3) 戦略的現状と見通し

平成29年3月期のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念など、不透明な要素がありますが、企業業績、雇用情勢の改善などを背景に景況感の改善が継続するものと期待されます。

当社の事業領域であるICT分野におきましても、企業の投資意欲の拡大や、政府による公共投資の継続など堅調な環境が期待される分野がある一方、通信事業者におけるネットワークインフラへの設備投資抑制は継続されるなど厳しい状況が続くものと見込んでおります。

当社では、堅調な事業環境を背景に企業・公共分野において成長の継続を図っておりますが、次期におきましては、過去数年にわたって活況であった消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了や通信事業者における設備投資抑制の影響などにより、売上高は、当期比3.6%減少の2,700億円を見込まざるを得ない状況です。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様のICT投資意欲の拡大を捉え、積極的な事業拡大を図ります。特に、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」事業について、引き続き各地の一般企業、官庁自治体への拡販を行うとともに、当期（平成28年3月期）に強化したセキュリティ監視センターを核にサイバーセキュリティ事業の拡大を図ります。

キャリアネットワーク事業におきましては、通信事業者の設備投資抑制が継続されるなど厳しい状況が続きますが、通信事業者向けのアセットを活かし、企業・公共分野ならびに今後成長が期待されるIoT分野などへの取り組みを強化し、新たな付加価値サービスの創造、提案など、積極的な対応を図ってまいります。

社会インフラ事業は、過去数年にわたり活況であった消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトが終了しますが、安心・安全分野を中心とした公共投資は堅調に推移すると見込まれ、積極的に取り込んでまいります。

収益面では、キャリアネットワーク分野におけるコスト削減施策効果の顕在化を図ってまいります。消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了などによる売上高減少により営業利益、経常利益それぞれ135億円と減少を見込んでいます。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、当期にあった繰延税金資産の取崩しなどによる影響がなくなることから、80億円と増加を見込んでいます。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

当期末の総資産は、前期末に比べ53億95百万円減少し、1,965億69百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ34億23百万円減少し、1,676億38百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が90億80百万円、たな卸資産が9億44百万円減少し、現金及び預金が49億38百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ19億71百万円減少し、289億31百万円となりました。

負債

当期末の負債は、前期末に比べ56億19百万円減少し、1,021億71百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が94億72百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億4百万円、未払消費税が11億79百万円、未払法人税等が4億74百万円減少し、退職給付に係る負債が31億28百万円、長期借入金が28億36百万円、短期借入金が25億21百万円、前受金が5億46百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ2億24百万円増加し、943億97百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が26億65百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が20億90百万円、為替換算調整勘定が3億78百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、94億35百万円の資金の増加となりました。前期比69億75百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより28億22百万円の資金の減少となりました。前期比11億6百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、66億13百万円の資金の増加となりました。前期比80億82百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入、1年内返済予定の長期借入金の返済、長期借入による収入、配当金の支払などにより、14億2百万円の資金の減少となりました。前期比27億25百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を32円、中間の1株当たり配当金を35円にしたことにより、前期比2億48百万円増加し、33億26百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ49億38百万円増加し、438億89百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内ICT関連市場については、今後、企業や社会・公共分野において、一層の利便性や効率化追求を目指したICT基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大することが期待されます。加えて、顧客ニーズの変化やICTサービスの利便性・信頼性向上に伴い、サービス領域へと投資がシフトしていくことが見込まれます。また、海外においては、ASEANを中心に、通信ネットワークの高度化・高速化や、道路・鉄道・空港等の社会資本整備への投資が高水準で拡大することが見込まれます。

このようななか、当社では、「サービス/インフラ/グローバル事業の強化・深耕」を中期的な事業成長に向けた基本戦略として、さらなる進化・拡大を目指してまいります。

サービス事業においては、サービス型事業の拡大に注力するとともに、IoT/M2Mやサイバーセキュリティなど今後の市場成長が期待される分野での新たな事業・サービス開発の推進や、リソースの育成・拡充など、成長戦略の実行および投資を積極的に展開していく方針であります。また、インフラ事業では、東京オリンピック・パラリンピックや地方創生、国土強靱化などを契機とした需要拡大が見込まれる事業分野を中心とした事業拡大・対応力強化を図ってまいります。さらに、ASEANでの通信インフラ・社会インフラ事業などのアウトバウンド市場への対応に加え、海外からの訪日観光客の急増により活性化する国内関連市場（インバウンド市場）での事業拡大を含む、グローバル事業にも注力してまいります。

このように、成長戦略の実行と成長投資を積極的に展開し、平成31年3月期を最終年度とする中期経営目標として、売上高3,000億円以上、営業利益165億円以上(営業利益率5.5%以上)の過去最高業績を目指しております。また、資本効率の向上の面から、ROE(自己資本利益率)について10%以上の達成を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、24億91百万円（消費税等含まず）であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 企業ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資金額は、15億74百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) キャリアネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資金額は、6億円であり、設備の主なものは、通信機器等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 社会インフラ事業

当連結会計年度の設備投資金額は、1億38百万円であり、設備の主なものは、子会社における設備投資等でありま

す。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資金額は、1億78百万円であり、設備の主なものは、建物附属設備等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都文京区) 他	企業ネットワーク事業	448	8	1,242			134	1,833	3,243
	キャリアネットワーク事業	16		200				216	
	社会インフラ事業	52	0	22				75	
	全社共通	956	1	196			28	1,182	
関東地区 関東甲信越支社 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他	企業ネットワーク事業	6		158			18	182	517
	キャリアネットワーク事業	36		61				97	
	社会インフラ事業	15		13			2	30	
	全社共通	857		23				880	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他	企業ネットワーク事業	18		505			1	525	349
	キャリアネットワーク事業	6		1				8	
	社会インフラ事業			1				1	
	全社共通	44		46				90	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	社会インフラ事業	20		0				21	1
	全社共通	1,115		8	22,853.25	1,113		2,236	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記以外の主要な賃借をしている設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

本社事務所等の年間賃借料 1,624百万円

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
N E C ネットエスアイ ・サービス㈱ (東京都千代田区)	企業ネットワーク事業	26		8				35	351
㈱ニチワ (兵庫県神戸市中央区)	企業ネットワーク事業	71		6	151.80	84		162	112
キューアンドエー㈱ (東京都渋谷区)	企業ネットワーク事業	312		281				593	304 (632)
N E C マグナスコミュニ ケーションズ㈱ (東京都港区)	キャリアネットワーク事業	146	2	142			11	302	335
N E C ネットイノベーション ㈱ (宮城県仙台市青葉区)	社会インフラ事業	20		21				42	96

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	社会インフラ事業	0		46			4	51	279
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	社会インフラ事業			28				28	101
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	社会インフラ事業			4				4	31
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	社会インフラ事業			16			0	17	11
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	社会インフラ事業			23				23	186

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日	6,704,600	49,773,807		13,122	4,028	16,650

(注) N E C テレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式：N E C テレネットワークス株式=26.051：1)
 によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	36	64	177	8	6,797	7,116	
所有株式数(単元)		138,134	5,103	204,406	105,662	21	43,325	496,651	108,707
所有株式数の割合(%)		27.81	1.03	41.16	21.27	0.00	8.72	100	

(注) 1 自己株式134,925株は、「個人その他」に1,349単元および「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は134,825株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,877	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,456	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,436	2.89
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,057	2.12
NECネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽二丁目6番1号	664	1.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	574	1.15
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	525	1.05
計		34,297	68.91

(注) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成28年2月15日現在、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が2,210千株(株式保有割合4.44%)、その共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドが1,034千株(株式保有割合2.08%)およびシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが24千株(株式保有割合0.05%)保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,530,300	495,303	
単元未満株式	普通株式 108,707		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,303	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	134,800		134,800	0.3
計		134,800		134,800	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,412	3,315
当期間における取得自己株式	124	214

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)			55	93
保有自己株式数	134,825		134,894	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後のサービス事業拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速により、成長を通じた企業価値拡大を重視しつつも、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく考えであります。

このような方針の下、平成28年3月期における期末配当につきましては、期末配当を35円とし、すでに平成27年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり35円とあわせまして、年間配当金は1株当たり70円（前期比6円増）となります。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	1,737	35.00
平成28年 4月28日 取締役会決議	1,737	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,259	1,868	2,615	2,680	2,841
最低(円)	944	1,145	1,725	1,977	1,628

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,484	2,261	2,234	2,133	2,009	1,875
最低(円)	2,117	2,072	2,053	1,798	1,628	1,727

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	和田 雅夫	昭和28年 8月31日	平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本電気(株)執行役員兼社会システム 事業本部長 当社顧問 " 代表取締役執行役員社長(現 任)	(注)3	3.0
取締役	執行役員常務兼 営業統括本部長	佐藤 洋一	昭和32年 8月 9日	平成20年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月	日本電気(株)関西支社長 当社執行役員常務(現任) 兼営業副統括本部長 " 取締役(現任) " 営業統括本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務	新野 哲二郎	昭和32年 4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成27年 6月	日本電気(株)主席企画主幹兼経営企画 部統括マネージャー 当社監査役 日本電気(株)キャリアネットワーク企 画本部長 当社監査役退任 " 取締役(現任) 日本電気(株)理事 当社執行役員常務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 テクニカルサー ビス事業本部長	郷 司 昌 史	昭和34年 9月17日	昭和57年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	当社入社 " S I & サービス事業本部アウト ソーシングサービス事業部長 " S I & サービス事業本部オフィ スサービス事業部主席統括マ ネージャー " S I & サービス事業本部オフィ スサービス事業部長 " 執行役員兼企業ソリューション 事業本部長代理 " 執行役員常務兼テクニカルサー ビス事業本部長(現任) " 取締役(現任)	(注)3	0.9
取締役		牛島 祐之	昭和35年 4月29日	昭和59年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 4月	当社入社 " 地域事業本部中日本支社長 " 執行役員兼営業統括本部東日本 支社長 キューアンドエー(株)執行役員副社長 当社取締役(現任)兼執行役員 キューアンドエー(株)代表取締役執行 役員副社長 " 代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	1.5
取締役		市毛 由美子	昭和36年 3月13日	平成元年 4月 平成19年12月 平成21年 4月 平成22年 9月 平成24年 6月	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)入社 のぞみ総合法律事務所パートナー (現任) 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務次長 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		不破 久温	昭和24年 7月6日	平成23年 5月 平成23年10月 平成24年 6月 平成28年 6月	JVC・ケンウッド・ホールディン グス(株)(現(株)JVCケンウッ ド)代表取締役社長(CEO) 日本ビクター(株)代表取締役社長 (株)ケンウッド取締役社長 J & K カーエレクトロニクス取締役 社長 (株)JVCケンウッド代表取締役社長 " 特別顧問 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		木 崎 雅 満	昭和38年 5月 1日	平成19年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	日本電気(株)経営企画部長代理 " 経営企画本部長代理 " 経営企画本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1.0	
取締役		中 山 幸 則	昭和37年 9月13日	平成22年 4月 平成24年10月 平成25年 4月 平成27年 6月	日本電気(株)キャリアネットワーク企 画本部ネットワークプラット フォーム企画統括部長 " キャリアネットワーク企画本部 長代理 " テレコムキャリア企画本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		奥 山 純 一	昭和32年 3月21日	平成19年 1月 平成21年 4月 平成24年 6月	日本電気(株)営業管理本部長 " 営業業務審査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		深 谷 祥 一	昭和33年 2月25日	昭和57年 9月 平成14年 7月 平成20年 7月 平成23年 7月 平成26年 4月 平成27年 6月	当社入社 " 経理部長 " 地域事業本部事業企画室長 " 執行役員 " グループ会社室長兼務 " 常勤監査役(現任)	(注)4	4.6	
監査役		菊 池 祐 司	昭和39年 2月15日	平成 4年 4月 平成14年 4月 平成15年 3月 平成17年 3月 平成26年 6月	弁護士登録 東京八丁堀法律事務所パートナー 証券取引等監視委員会(事務局総 務検査課)勤務 東京八丁堀法律事務所 復帰 " パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		堀 江 正 之	昭和33年 9月28日	平成 8年 4月 平成22年 9月 平成24年 9月 平成27年 6月	日本大学商学部教授(現任) 日本内部統制研究会理事(現任) 日本監査研究会常務担当理事(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								13.0

- (注) 1 取締役 市毛由美子氏および不破久温氏は社外取締役であります。
2 監査役 奥山純一氏、菊池祐司氏および堀江正之氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、次のとおりであります。
監査役 菊池祐司氏 : 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
監査役 深谷祥一氏および堀江正之氏 : 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
監査役 奥山純一氏 : 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、活き活きとしたコミュニケーションが行われる豊かな社会の実現と企業価値の持続的な向上のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。そのために、当社は経営環境の変化に対応して迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに、迅速かつ適切な開示を行うことで経営の透明性および健全性の確保に努めております。

会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役9名（内、社外取締役2名、男性8名／女性1名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体制の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上および監査役を中心メンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っているとともに、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(経営監査部)

内部監査部門として経営監査部（17名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 山本美晃

指定有限責任社員 業務執行社員 水谷英滋

指定有限責任社員 業務執行社員 野尻健一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他 16名

当社では、上記の体制を維持することにより、適正なコーポレート・ガバナンスが機能していると考えていることから、監査役設置会社形態を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ)取締役および執行役員は、当社および当社の子会社（以下「子会社」という。）における企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECネットエスアイグループ企業行動憲章」（以下「企業行動憲章」という。）および「NECネットエスアイグループ行動規範」（以下「行動規範」という。）を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき教育等を行うことにより、周知徹底を図る。
- (ロ)法務コンプライアンス部は、企業行動憲章および行動規範の周知徹底のための活動を行い、経営監査部は、当社および子会社における法令、定款および社内規程の遵守状況等の監査を実施する。
- (ハ)法務コンプライアンス部は、法令違反または企業行動憲章および行動規範の違反またはそのおそれに関する相談窓口である「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の利用を促進し、当該事実の早期発見に努める。
- (ニ)取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正措置をとる。
- (ホ)経営品質向上委員会は、NECネットエスアイグループにおける不正行為の原因究明ならびに再発防止の具体的施策の策定および実施活動を推進する。
- (ヘ)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人は、職務の遂行に係る各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書整理規程」等の社内規程に従い、適切に行う。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本規程」、「企業秘密管理規程」、「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づき、適切に行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ)損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、「リスク管理基本規程」に基づき、効果的かつ総合的に管理するとともに、内容に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、適切に管理する。
- (ロ)経営品質向上委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、当社および子会社にまたがるリスク管理の具体的施策の実施活動を推進する。
- (ハ)経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、常務会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において付議する。
- (ニ)当社および子会社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、経営監査部が監査を行う。

d. 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (イ)取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ロ)取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告を行う。
- (ハ)取締役会は、執行役員に大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関する迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- (ニ)執行役員常務以上および監査役を中心メンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。

(ホ)執行役員その他の使用人の職務権限の行使については、「職務権限規程」等の社内規程に基づき適正かつ効率的に行う。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。

(ロ) i.当社は、企業行動憲章および行動規範に基づく企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を子会社に対して行う。

ii.当社は、子会社管理部門を設置し各スタッフ部門と連携を図り、子会社における業務の適正の確保を図るための実施活動を推進および管理する。

(ハ)当社は、子会社に対して、取締役または監査役を派遣するとともに、当該子会社の経営・事業運営全般を管理する部門を定め、当該管理部門は子会社の業務執行状況について報告を受けるものとする。また、「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。なお、当該管理部門はその子会社の業務の効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切に職務の執行が行えるよう指導および支援する。

(ニ)当社および子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。

(ホ)経営監査部は、業務の適正性に関し、子会社の監査を行う。

(ヘ)監査役は、業務監査を通じて当社および子会社における業務の適正の確保を図る。

f. 監査役職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、「監査役室」を設置し、監査役職務遂行を補助するスタッフを配置する。

なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ)当社および子会社の取締役および使用人ならびに子会社の監査役は、監査役求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

(ロ)経営監査部等は、その職務の内容に応じて、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ハ)法務コンプライアンス部は、「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の運用状況について、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ニ)当社は、監査役へ報告を行った当社もしくは子会社の取締役もしくは使用人または子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

(ホ)重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

h. 監査役職務の監査が実効的に行われることを確保する体制

(イ)監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

(ロ)監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である経営監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

(ハ)監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役9名中2名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外者の立場からの視点で助言および意思決定を行ううえで、適切であると考えております。

また、当社の社外監査役は、監査役4名中3名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外の公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査するうえで、適切であると考えております。

なお、社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等および当社が定める「独立役員独立性判断基準」に基づき判断しており、社外取締役 市毛由美子氏および不破

久温氏ならびに社外監査役 菊池祐司氏および堀江正之氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
当社の「独立役員の独立性判断基準」は次のとおりです。

〔独立役員の独立性判断基準〕

当社は、独立社外取締役候補者および独立社外監査役候補者の独立性を確保するための基準を以下のとおり定めております。

なお、独立社外取締役等は、就任後においても、本基準を満たさなければならないものとしております。

- a．過去10年以内に当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと
- b．過去10年以内に日本電気株式会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと
- c．過去5年以内に当社との間で主要な取引をする企業の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと
「主要な取引」とは、当社との取引額が、当社または取引をする企業のいずれかの年間連結売上高の2%を超える取引をいう。
- d．過去5年以内に当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該金銭等を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）でないこと
「多額の金銭等」とは、当社の支払額が、当社またはコンサルタント等のいずれかの年間連結売上高の2%を超える取引をいう。
- e．過去5年以内に当社の総議決権の10%以上を有する株主（当該株主が法人である場合には、当該法人の取締役、監査役、執行役員その他の使用人等）でないこと
- f．社外役員の相互就任の関係にある先の出身者でないこと
- g．当社が多額の寄付を行っている先またはその出身者でないこと
「多額の寄付」とは、当社の寄付額が、当社または寄付先のいずれかの年間連結売上高の2%を超える寄付をいう。
- h．上記aからgまでに掲げる者の二親等以内の親族でないこと
- i．その他、当社グループの社外役員として独立性に疑いがないこと

社外取締役および社外監査役は、取締役会における業務執行状況報告等において経営監査部および各スタッフ部門と定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっております。

また、社外監査役につきましては、監査役会等において会計監査人とも定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっております。

（イ）社外取締役にに関する事項

社外取締役 市毛由美子氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくものであり、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。また、同氏は、水澤化学工業株式会社、イオンモール株式会社の社外監査役であり、また三洋貿易株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社と三社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役 不破久温氏は、大手電機メーカーに入社後、海外現地法人の副社長や経営企画部門の責任者などを務められ、その後、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の社長に就任、事業の再生など経営手腕を発揮されてきました。今後、グローバル事業等での豊富な経験を当社経営に活かしていただき、また業務執行を行う経営陣から独立した立場で、当社の経営全般に対し適切な助言や提言を行っていただくものであり、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。また、同氏は、東京エレクトロニクス株式会社の社外取締役であります。当社と同社の間には、特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社の取引先である株式会社東芝および株式会社JVCケンウッドの出身であります。当社の当該二社に対する当事業年度における売上高および仕入高は、それぞれ当社の売上高および仕入高の0.1%にも満たない状況であります。

（ロ）社外監査役にに関する事項

社外監査役 奥山純一氏は、長年にわたる営業業務の審査および経理業務の経歴を通じて培われた内部統制に関する知識や経験を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただくものであります。

社外監査役 菊池祐司氏は、弁護士の資格を有しており、法律に係わる専門的な知識と視点を活かすとともに、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査していただくものであり、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役 堀江正之氏は、日本大学商学部教授であり、内部統制等の企業経営分野に関する専門知識を活かし、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査していただくものであり、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。なお、日本大学は当社の取引先であります。当社の日本大学に対する当事業年度における売上高は、当社の売上高の0.1%にも満たない状況であります。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査の状況

経営監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年2回以上報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、経営監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	150	92	57	9
監査役 (社外監査役を除く)	32	32		4
社外役員	39	39		8

(注) 提出日現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬は、業界における競争力を維持するとともに、業績向上のインセンティブとして機能させるため、適正な水準を設定し、会社業績との連動性を確保する等、職責や成果を反映した報酬体系としております。

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、当社の定める基準に基づき、独立社外取締役の助言を受け、取締役会から授権された代表取締役が決定しており、役位別に定めた一定水準での月額報酬と、前期の職務遂行に対する個人業績評価、各役員の担当事業への貢献度を加味した賞与で構成されております。なお、業務執行の監督という役割から、業務を執行しない取締役の報酬は、会社業績との連動は行わず一定の金額を支払っております。

監査役報酬は、監査役会の協議により決定しており、取締役の職務執行の監査という役割から、会社業績との連動は行わず一定の金額を支払っております。

なお、2016年3月より独立社外取締役を中心とした諮問会議を設置し、その意見を踏まえ取締役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	214百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式除く）の銘柄等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	50,000	47	発行会社との取引関係維持
東京急行電鉄(株)	27,433	20	発行会社との取引関係維持
日本電信電話(株)	1,000	7	発行会社との取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	50,000	29	発行会社との取引関係維持
東京急行電鉄(株)	30,344	28	発行会社との取引関係維持
(株)極楽湯	5,178	2	発行会社との取引関係維持
(株)ホテル、ニューグランド	23	0	発行会社との取引関係維持

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

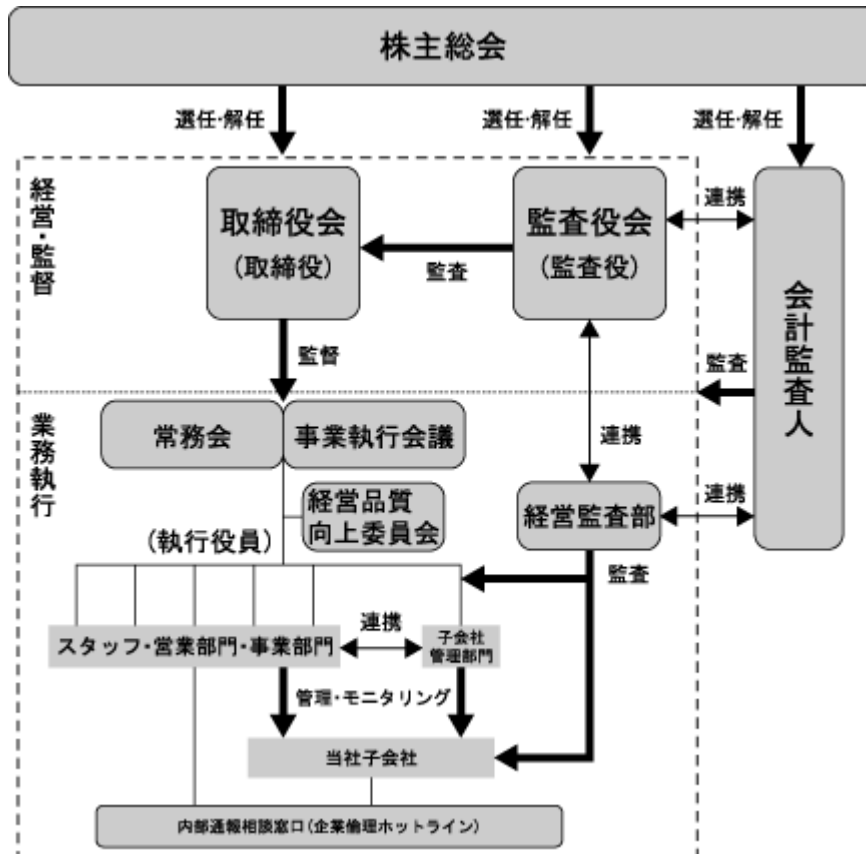
剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	113	1	117	12
連結子会社	38		39	
計	151	1	156	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して内部監査におけるC A A T（コンピュータ利用監査技法）導入支援業務の報酬として、1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対してI F R S（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務の報酬として、12百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,951	43,889
受取手形及び売掛金	113,921	104,841
機器及び材料	2,820	2,878
仕掛品	2 7,314	2 6,311
繰延税金資産	4,778	4,246
その他	3,327	5,514
貸倒引当金	52	44
流動資産合計	171,061	167,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,885	9,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,576	5,422
建物及び構築物（純額）	4,309	4,394
機械装置及び運搬具	233	202
減価償却累計額及び減損損失累計額	215	176
機械装置及び運搬具（純額）	18	25
工具、器具及び備品	13,365	13,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,201	10,093
工具、器具及び備品（純額）	3,163	3,549
土地	2,508	2,507
建設仮勘定	512	277
その他	1,180	1,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	861	839
その他（純額）	318	214
有形固定資産合計	10,830	10,967
無形固定資産		
のれん	2,728	1,944
その他	3,143	3,080
無形固定資産合計	5,871	5,025
投資その他の資産		
投資有価証券	550	412
退職給付に係る資産	992	514
繰延税金資産	8,578	8,250
その他	4,129	3,801
貸倒引当金	52	41
投資その他の資産合計	14,199	12,937
固定資産合計	30,902	28,931
資産合計	201,964	196,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,662	39,190
短期借入金	3 1,633	3 4,154
1年内返済予定の長期借入金	3,168	163
未払法人税等	4,358	3,883
未払消費税等	3,602	2,423
前受金	3,175	3,721
役員賞与引当金	125	99
製品保証引当金	280	189
受注損失引当金	2 163	2 399
その他	14,132	12,887
流動負債合計	79,302	67,113
固定負債		
長期借入金	1,349	4,185
退職給付に係る負債	25,832	28,960
その他	1,307	1,911
固定負債合計	28,488	35,057
負債合計	107,790	102,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	64,932	67,597
自己株式	266	270
株主資本合計	94,438	97,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	32
為替換算調整勘定	2	376
退職給付に係る調整累計額	1,927	4,018
その他の包括利益累計額合計	1,878	4,362
非支配株主持分	1,613	1,659
純資産合計	94,173	94,397
負債純資産合計	201,964	196,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	292,164	279,961
売上原価	1, 2 244,054	1, 2 234,798
売上総利益	48,110	45,162
販売費及び一般管理費	3, 4 31,951	3, 4 31,051
営業利益	16,158	14,111
営業外収益		
受取利息	70	59
保険配当金	121	172
保険解約返戻金	1	59
その他	294	283
営業外収益合計	486	574
営業外費用		
支払利息	72	80
固定資産除却損	99	110
関係会社事業再構築費用	11	94
その他	271	267
営業外費用合計	455	553
経常利益	16,189	14,133
特別利益		
関係会社株式売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
のれん償却額	5 413	5 464
退職給付費用	573	6 464
関係会社移転費用	378	140
事業拠点再構築費用	349	-
特別損失合計	1,715	1,070
税金等調整前当期純利益	14,474	13,103
法人税、住民税及び事業税	5,565	4,753
法人税等調整額	1,129	2,195
法人税等合計	6,695	6,949
当期純利益	7,779	6,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	12	157
親会社株主に帰属する当期純利益	7,791	5,996

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	7,779	6,153
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	13
為替換算調整勘定	337	496
退職給付に係る調整額	1,532	2,090
その他の包括利益合計	1,888	2,600
包括利益	9,668	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,580	3,512
非支配株主に係る包括利益	87	40

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	61,474	64	91,182
会計方針の変更による 累積的影響額			1,250		1,250
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,122	16,650	60,223	64	89,932
当期変動額					
剰余金の配当			3,082		3,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,791		7,791
自己株式の取得				202	202
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,708	202	4,506
当期末残高	13,122	16,650	64,932	266	94,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25	233	3,459	3,668	1,652	89,166
会計方針の変更による 累積的影響額						1,250
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25	233	3,459	3,668	1,652	87,916
当期変動額						
剰余金の配当						3,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,791
自己株式の取得						202
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	235	1,532	1,789	38	1,750
当期変動額合計	21	235	1,532	1,789	38	6,257
当期末残高	47	2	1,927	1,878	1,613	94,173

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	64,932	266	94,438
当期変動額					
剰余金の配当			3,325		3,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,996		5,996
自己株式の取得				3	3
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,665	3	2,661
当期末残高	13,122	16,650	67,597	270	97,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	2	1,927	1,878	1,613	94,173
当期変動額						
剰余金の配当						3,325
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,996
自己株式の取得						3
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	378	2,090	2,483	46	2,437
当期変動額合計	14	378	2,090	2,483	46	224
当期末残高	32	376	4,018	4,362	1,659	94,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,474	13,103
減価償却費	2,805	2,753
のれん償却額	773	784
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,557	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	274	370
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	978	593
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	93	90
受注損失引当金の増減額(は減少)	193	236
受取利息及び受取配当金	80	74
支払利息	72	80
売上債権の増減額(は増加)	17,156	8,316
たな卸資産の増減額(は増加)	1,978	901
仕入債務の増減額(は減少)	5,307	9,287
未払消費税等の増減額(は減少)	1,376	1,165
その他	3,142	974
小計	8,164	14,769
利息及び配当金の受取額	80	74
利息の支払額	73	80
法人税等の支払額	5,711	5,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460	9,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,000	
有価証券の償還による収入	5,000	
有形固定資産の取得による支出	2,819	2,417
有形固定資産の売却による収入	16	6
無形固定資産の取得による支出	786	631
投資有価証券の取得による支出	8	11
貸付けによる支出	6	4
貸付金の回収による収入	6	6
関係会社株式の売却による収入		151
子会社の清算による支出	109	
その他	222	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,929	2,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	213	2,623
長期借入金の返済による支出	172	3,168
長期借入れによる収入		3,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	202	3
配当金の支払額	3,077	3,326
非支配株主への配当金の支払額	16	18
その他	445	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,127	1,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,482	4,938
現金及び現金同等物の期首残高	44,434	38,951
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 38,951	¹ 43,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に連結子会社であった㈱ネシックアセレントは、平成27年4月1日付でN E C ネットエスアイ・サービス㈱が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度に連結子会社であったネットエスアイ東洋㈱は、平成27年4月1日付でN E C マグナスコミュニケーションズ㈱が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～18年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」50百万円、「その他」245百万円は、「保険解約返戻金」1百万円、「その他」294百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「関係会社事業再構築費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた282百万円は、「関係会社事業再構築費用」11百万円、「その他」271百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付費用」は、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）」は、当連結会計年度より「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」、「その他」に組替えて表示しております。

さらに、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社移転費用」、「固定資産除却損」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付費用」573百万円、「関係会社移転費用」378百万円、「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」992百万円、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」850百万円、「退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）」1,532百万円、「固定資産除却損」99百万円、「その他」3,304百万円は、「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」274百万円、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」978百万円、「その他」2,792百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の売却による収入」3百万円、「その他」226百万円は、「その他」222百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	26百万円	18百万円

2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	44百万円	33百万円

3 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	146百万円	529百万円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	132百万円	393百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	14,998百万円	14,814百万円
役員賞与引当金繰入額	114	31
退職給付費用	1,164	865
貸倒引当金繰入額	2	6

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	428百万円	192百万円

5 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

6 退職給付費用

主にNECマグナスコミュニケーションズ株の再編に伴う従業員の移籍や制度の一部終了に伴う一括拠出額と引当金残高の差額等を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31百万円	22百万円
組替調整額	0	
税効果調整前	31	22
税効果額	11	9
その他有価証券評価差額金	19	13
為替換算調整勘定		
当期発生額	342	494
組替調整額		
税効果調整前	342	494
税効果額	4	2
為替換算調整勘定	337	496
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,639	4,120
組替調整額	882	735
税効果調整前	2,521	3,384
税効果額	989	1,294
退職給付に係る調整額	1,532	2,090
その他の包括利益合計	1,888	2,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,535	81,973	95	133,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併反対株主の株式買取請求による自己株式の取得による増加 80,000株
 単元未満株式の買取による増加 1,973株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 95株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,591	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,588	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,413	1,412		134,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,412株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	1,588	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,737	35.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	38,951百万円	43,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	38,951	43,889

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、企業ネットワーク事業における通信機器および本社における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	883百万円	2,523百万円
1年超	1,783	7,674
合計	2,667	10,198

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、前連結会計年度は最長で約8年後、当連結会計年度は最長で約7年後であります。これらは全て固定金利の有利子負債であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規定に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち前連結会計年度は34%、当連結会計年度は38%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,951	38,951	
(2) 受取手形及び売掛金	113,921	113,921	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	234	234	
資産計	153,107	153,107	
(1) 支払手形及び買掛金	48,662	48,662	
(2) 短期借入金	1,633	1,633	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,168	3,168	
(4) 長期借入金	1,349	1,349	
負債計	54,813	54,813	
デリバティブ取引 ^()	147	147	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,889	43,889	
(2) 受取手形及び売掛金	104,841	104,841	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211	211	
資産計	148,942	148,942	
(1) 支払手形及び買掛金	39,190	39,190	
(2) 短期借入金	4,154	4,154	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	163	163	
(4) 長期借入金	4,185	4,184	0
負債計	47,694	47,693	0
デリバティブ取引 ^()	0	0	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	182	201
関連会社株式	133	

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,951			
受取手形及び売掛金	113,921			
合計	152,873			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,889			
受取手形及び売掛金	104,841			
合計	148,731			

(注4)長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,633					
長期借入金	3,168	163	171	171	171	671

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,154					
長期借入金	163	171	3,171	171	171	500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	209	120	88
小計	209	120	88
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	41	15
小計	25	41	15
合計	234	162	72

(注) 非上場株式182百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	159	76	82
小計	159	76	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51	90	38
小計	51	90	38
合計	211	167	43

(注) 非上場株式201百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	5	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について6百万円、時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のない株式の減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、期末における1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	タイバーツ	729		143	143
	買建				
	米ドル	72		0	0
	ユーロ	48		4	4
	合計	850		147	147

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	61		0	0
	ユーロ	11		0	0
	英ポンド	9		0	0
	合計	82		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、従業員の職階および勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております（一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。）。

退職一時金制度では、退職給付として、従業員の職階、成績および勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,899百万円	52,864百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,943	-
会計方針の変更を反映した期首残高	50,842	52,864
勤務費用	2,318	2,394
利息費用	698	684
数理計算上の差異の発生額	213	4,336
過去勤務費用の発生額	-	1,076
退職給付の支払額	1,815	1,892
企業結合の影響による増減額	550	-
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	467	154
連結子会社から当社への転籍に伴う増減額	-	154
制度の一部終了に伴う増減額	-	1,255
その他	15	0
退職給付債務の期末残高	52,864	56,364

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	25,591百万円	28,823百万円
期待運用収益	628	696
数理計算上の差異の発生額	1,426	860
事業主からの拠出額	1,713	1,719
退職給付の支払額	1,044	930
制度の一部終了に伴う増減額	-	877
企業結合の影響による増減額	500	-
その他	7	13
年金資産の期末残高	28,823	28,558

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	844百万円	798百万円
退職給付費用	119	3
退職給付の支払額	52	52
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	-	90
企業結合の影響による増減額	50	-
その他	63	11
退職給付に係る負債の期末残高	798	639

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,992百万円	31,099百万円
年金資産	29,215	28,967
	223	2,131
非積立型制度の退職給付債務	25,062	26,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,839	28,446
退職給付に係る負債	25,832	28,960
退職給付に係る資産	992	514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,839	28,446

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,318百万円	2,394百万円
利息費用	698	684
期待運用収益	628	696
数理計算上の差異の費用処理額	1,359	1,059
過去勤務費用の費用処理額	477	529
簡便法で計算した退職給付費用	119	3
制度の一部終了損	-	196
連結子会社から当社への転籍に伴う費用処理額	-	134
その他	479	131
確定給付制度に係る退職給付費用	3,869	3,371

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	477百万円	598百万円
数理計算上の差異	2,998	3,983
合計	2,521	3,384

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,774百万円	3,373百万円
未認識数理計算上の差異	5,631	9,614
合計	2,856	6,240

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	15,120百万円	14,705百万円
株式	5,194	3,762
一般勘定	3,025	3,280
オルタナティブ	4,203	4,164
その他	1,279	2,644
合計	28,823	28,558

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度579百万円、当連結会計年度578百万円含まれております。

また、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「オルタナティブ」は表示区分を明確にするため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた5,483百万円は、「オルタナティブ」4,203百万円、「その他」1,279百万円として組替えております。

オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	5.9	5.8

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度439万円、当連結会計年度457百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,477百万円	2,036百万円
賞与分社会保険料	329	281
貸倒引当金	32	24
未払事業税	360	298
たな卸資産評価損	1,534	1,534
たな卸資産未実現利益	38	19
受注損失引当金	53	123
減価償却費	338	177
ソフトウェア	20	14
資産除去債務	284	215
退職給付に係る負債	8,675	9,194
株式配当	112	106
投資有価証券評価損	63	59
資産調整勘定	321	202
欠損金	957	1,626
その他	175	331
繰延税金資産小計	15,775	16,247
評価性引当額	1,351	2,968
繰延税金資産合計	14,424	13,278
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	305	161
資産除去債務に対応する除去費用	163	159
のれん	426	353
負債調整勘定	172	156
その他	58	45
繰延税金負債合計	1,126	876
繰延税金資産の純額	13,298	12,402

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 「繰延税金資産」	4,778百万円	4,246百万円
固定資産 「繰延税金資産」	8,578	8,250
固定負債 「その他」	59	94

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割等	0.9	0.9
税額控除	3.5	2.5
評価性引当額の増減	1.9	14.5
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	7.6	4.1
のれんの償却額	1.5	1.6
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.3	53.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、また「東京都税条例の一部を改正する条例」が平成28年3月31日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに回収または支払が見込まれる一時差異については従来の33.10%から30.86%に、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに回収または支払が見込まれる一時差異については従来の32.34%から30.86%に、平成30年4月1日以降に回収または支払が見込まれる一時差異については従来の32.34%から30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が652百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が533百万円、退職給付に係る調整累計額が117百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を20年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	774百万円	871百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	189	64
資産除去債務の履行による減少額	99	193
時の経過による調整額	42	14
見積りの変更による増減額	35	0
期末残高	871	756

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供および海外子会社における各種サービスの提供をしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、当連結会計年度より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	連結損益計算 書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	102,797	86,164	96,767	6,434		292,164
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	102,797	86,164	96,767	6,434		292,164
セグメント利益	7,464	6,920	9,548	93	7,868	16,158
セグメント資産	39,824	39,051	62,115	1,242	59,731	201,964
その他の項目						
減価償却費	1,186	371	173		1,073	2,805
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,358	322	152		643	3,476
持分法適用会社への投資額	133					133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7,868百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント資産の調整額59,731百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用および償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	連結損益計算 書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	109,584	69,306	96,260	4,810		279,961
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	109,584	69,306	96,260	4,810		279,961
セグメント利益	8,900	3,503	9,490	376	8,159	14,111
セグメント資産	40,062	29,062	61,378	1,973	64,091	196,569
その他の項目						
減価償却費	1,429	297	150		875	2,753
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,404	656	195		344	3,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8,159百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント資産の調整額64,091百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用および償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	96,416	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	87,726	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	548	224				773
当期末残高	811	1,917				2,728

(注)当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	559	224				784
当期末残高	251	1,692				1,944

(注)当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.49	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	82,202	売掛金 前受金	36,220 469
							同社製品等の購入	44,684	買掛金	14,588

- (注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3 期末残高には、消費税等を含んでおります。
4 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井住友信託銀行再信託分・日本電気㈱ 退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	79	長期保証金	1,630
							保証金の回収	72		

- (注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気㈱ 株式会社東京証券取引所に上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.49	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	79,787	売掛金	38,933
							同社製品等の購入	44,707	前受金	385
						通信機器等の購入			買掛金	12,080

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	27	長期保証金	1,536
							保証金の回収	120		

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気(株) 株式会社東京証券取引所に上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,864.61	1株当たり純資産額(円)	1,868.25
1株当たり当期純利益(円)	156.72	1株当たり当期純利益(円)	120.80

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,173	94,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,613	1,659
非支配株主持分	1,613	1,659
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,559	92,738
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	133	134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,640	49,638

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,791	5,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,791	5,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,715	49,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,633	4,154	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,168	163	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	443	643	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,349	4,185	0.5	平成29年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	281	938	2.6	平成29年～33年
その他有利子負債				
合計	6,876	10,085		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているリース債務を除き計算した「平均利率」を記載しております。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	171	3,171	171	171
リース債務	313	272	242	107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	57,045	127,834	194,120	279,961
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	604	3,056	6,225	13,103
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	355	1,945	4,007	5,996
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.17	39.19	80.74	120.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.17	32.02	41.55	40.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,846	41,483
受取手形	1 487	1 593
売掛金	1 96,641	1 87,265
機器及び材料	1,160	1,227
仕掛品	5,628	5,034
関係会社貸付金	1 1,489	1 1,758
繰延税金資産	3,541	3,195
その他	1 2,581	1 3,022
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	147,354	143,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,864	3,774
機械装置及び運搬具	13	11
工具、器具及び備品	2,521	2,947
土地	2,423	2,422
建設仮勘定	501	244
その他	261	193
有形固定資産合計	9,585	9,594
無形固定資産		
ソフトウェア	2,663	2,551
のれん	1,315	1,150
その他	106	108
無形固定資産合計	4,084	3,810
投資その他の資産		
投資有価証券	240	214
関係会社株式	7,341	4,690
長期保証金	1 1,879	1 1,848
前払年金費用	2,304	2,599
繰延税金資産	5,614	5,790
その他	659	907
貸倒引当金	44	33
投資その他の資産合計	17,993	16,017
固定資産合計	31,663	29,422
資産合計	179,018	172,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	848
買掛金	1 39,596	1 31,620
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
未払費用	7,784	7,042
未払法人税等	4,015	3,670
未払消費税等	2,897	2,030
前受金	2,208	2,389
役員賞与引当金	59	57
受注損失引当金	161	398
その他	1 4,820	1 4,493
流動負債合計	65,460	52,552
固定負債		
長期借入金	-	3,000
退職給付引当金	19,918	21,395
その他	679	625
固定負債合計	20,597	25,020
負債合計	86,057	77,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	38,958	41,423
利益剰余金合計	63,445	65,910
自己株式	266	270
株主資本合計	92,951	95,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	2
評価・換算差額等合計	8	2
純資産合計	92,960	95,411
負債純資産合計	179,018	172,984

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 228,048	1 223,791
売上原価	1 191,038	1 187,787
売上総利益	37,010	36,003
販売費及び一般管理費	2 22,737	2 23,028
営業利益	14,272	12,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 87	1 59
その他	1 402	1 367
営業外収益合計	489	427
営業外費用		
支払利息	1 46	1 39
その他	180	190
営業外費用合計	226	229
経常利益	14,534	13,172
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	744	-
特別利益合計	744	-
特別損失		
退職給付費用	467	3 134
関係会社株式評価損	4 373	4 2,650
事業拠点再構築費用	87	-
特別損失合計	929	2,784
税引前当期純利益	14,349	10,388
法人税、住民税及び事業税	4,635	4,422
法人税等調整額	810	174
法人税等合計	5,446	4,596
当期純利益	8,903	5,791

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	63,567	33.3	64,493	34.3
労務費	23,761	12.4	25,391	13.5
外注費	73,452	38.5	68,476	36.5
経費	30,257	15.8	29,426	15.7
計	191,038	100.0	187,787	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>9,399百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>935</td> </tr> </table>	人件費	9,399百万円	通信交通費	3,188	地代家賃	2,205	減価償却費	1,012	荷造運賃費	935	<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,774百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,259</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>636</td> </tr> </table>	人件費	8,774百万円	通信交通費	3,301	地代家賃	2,446	減価償却費	1,259	荷造運賃費	636
人件費	9,399百万円																				
通信交通費	3,188																				
地代家賃	2,205																				
減価償却費	1,012																				
荷造運賃費	935																				
人件費	8,774百万円																				
通信交通費	3,301																				
地代家賃	2,446																				
減価償却費	1,259																				
荷造運賃費	636																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,122	16,650	0	16,650
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,122	16,650	0	16,650
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	13,122	16,650	0	16,650

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	546	23,940	34,191	58,678
会計方針の変更による 累積的影響額			1,053	1,053
会計方針の変更を反映した 当期首残高	546	23,940	33,137	57,624
当期変動額				
剰余金の配当			3,082	3,082
当期純利益			8,903	8,903
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			5,820	5,820
当期末残高	546	23,940	38,958	63,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64	88,386	2	2	88,389
会計方針の変更による 累積的影響額		1,053			105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	64	87,333	2	2	87,335
当期変動額					
剰余金の配当		3,082			3,082
当期純利益		8,903			8,903
自己株式の取得	202	202			202
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6	6	6
当期変動額合計	202	5,618	6	6	5,624
当期末残高	266	92,951	8	8	92,960

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,122	16,650	0	16,650
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	13,122	16,650	0	16,650

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	546	23,940	38,958	63,445
当期変動額				
剰余金の配当			3,325	3,325
当期純利益			5,791	5,791
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			2,465	2,465
当期末残高	546	23,940	41,423	65,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	266	92,951	8	8	92,960
当期変動額					
剰余金の配当		3,325			3,325
当期純利益		5,791			5,791
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			11	11	11
当期変動額合計	3	2,462	11	11	2,451
当期末残高	270	95,413	2	2	95,411

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。

5 収益の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	38,573百万円	41,363百万円
長期金銭債権	5	87
短期金銭債務	19,322	16,541

2 保証債務

(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	26百万円	18百万円

(2) 海外子会社の借入に係る保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	829百万円	3,500百万円

3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引高および営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	83,096百万円	80,569百万円
仕入高	54,561	52,752
営業取引以外の取引高	802	694

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	10,593百万円	11,026百万円
役員賞与引当金繰入額	59	61
減価償却費	1,013	861
貸倒引当金繰入額	5	
おおよその割合		
販売費	56%	59%
一般管理費	44	41

3 退職給付費用

NECマグナスコミュニケーションズ(株)からの事業承継において、従業員の移籍に伴う退職給付費用を特別損失に計上しております。

4 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、子会社の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,341百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,690百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,090百万円	1,729百万円
賞与分社会保険料	276	238
貸倒引当金	21	16
未払事業税	338	280
たな卸資産評価損	1,147	1,170
受注損失引当金	53	122
減価償却費	97	100
ソフトウェア	20	14
資産除去債務	170	162
退職給付引当金	6,451	6,558
株式配当	112	106
関係会社株式評価損	455	1,243
投資有価証券評価損	58	57
資産調整勘定	321	202
その他	98	98
繰延税金資産小計	11,713	12,102
評価性引当額	1,071	1,691
繰延税金資産合計	10,641	10,411
(繰延税金負債)		
前払年金費用	746	796
資産除去債務に対応する 除去費用	132	117
のれん	426	353
負債調整勘定	172	156
その他	8	1
繰延税金負債合計	1,485	1,425
繰延税金資産の純額	9,155	8,985

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	0.7
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	2.0	0.1
住民税均等割等	0.7	0.9
税額控除	3.4	3.1
評価性引当額の増減	0.8	6.9
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	5.9	4.6
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.0	44.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、また「東京都都税条例の一部を改正する条例」が平成28年3月31日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに回収または支払が見込まれる一時差異については従来の33.10%から30.86%に、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに回収または支払が見込まれる一時差異については従来の32.34%から30.86%に、平成30年4月1日以降に回収または支払が見込まれる一時差異については従来の32.34%から30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が472百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が472百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	3,864	208	26	270	3,774	4,959
	機械装置及び運搬具	13		0	1	11	14
	工具、器具及び備品	2,521	1,243	22	796	2,947	6,640
	土地	2,423		1		2,422	
	建設仮勘定	501	1,770	2,027		244	
	その他	261	62		130	193	631
	計	9,585	3,285	2,077	1,198	9,594	12,246
無形固定資産	ソフトウェア	2,663	856	46	921	2,551	9,872
	のれん	1,315			164	1,150	493
	その他	106	3		1	108	20
	計	4,084	860	46	1,087	3,810	10,386

- (注) 1 建物及び構築物の増加額の主なものは、事業用建物附属設備206百万円であります。
 2 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産994百万円であります。
 3 建設仮勘定の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産1,356百万円であります。
 4 建設仮勘定の減少額の主なものは、アウトソーシング事業用資産1,590百万円の内勘定への振替であります。
 5 ソフトウェアの増加額の主なものは、アウトソーシング事業用ソフトウェア447百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	66	1	14	53
役員賞与引当金	59	61	63	57
受注損失引当金	161	392	155	398

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第83期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第82期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成27年7月24日関東財務局長に提出

事業年度 第83期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年7月24日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第83期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

第84期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月30日関東財務局長に提出

第84期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月29日関東財務局長に提出

第84期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷英滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻健一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、NECネットエスアイ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NECネットエスアイ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本美晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷英滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野尻健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。